

地方銀行における取引先の業務のデジタル化支援に向けた取り組み

IT 事務部 調査役 尾濱 良子

要 旨

- 多くの中小企業において、人口減少等による人手不足への対応、生産性向上や競争力強化のために、業務のデジタル化が急務となっていますが、取り組みが進んでいない企業が多く見受けられます。
- こうした中、地方銀行は、お取引先の事業内容や経営課題、ニーズを理解したうえで、受発注・請求・決済、在庫管理、生産管理など、業務のデジタル化の支援に取り組んでいます。
- 2023年10月のインボイス制度の導入は、中小企業にとって、デジタル化による生産性向上に取組みはじめる契機になると考えられます。地方銀行には、これからも、幅広いネットワークや知見を活かし、お取引先のニーズにあったサポートを行っていくことが期待されています。

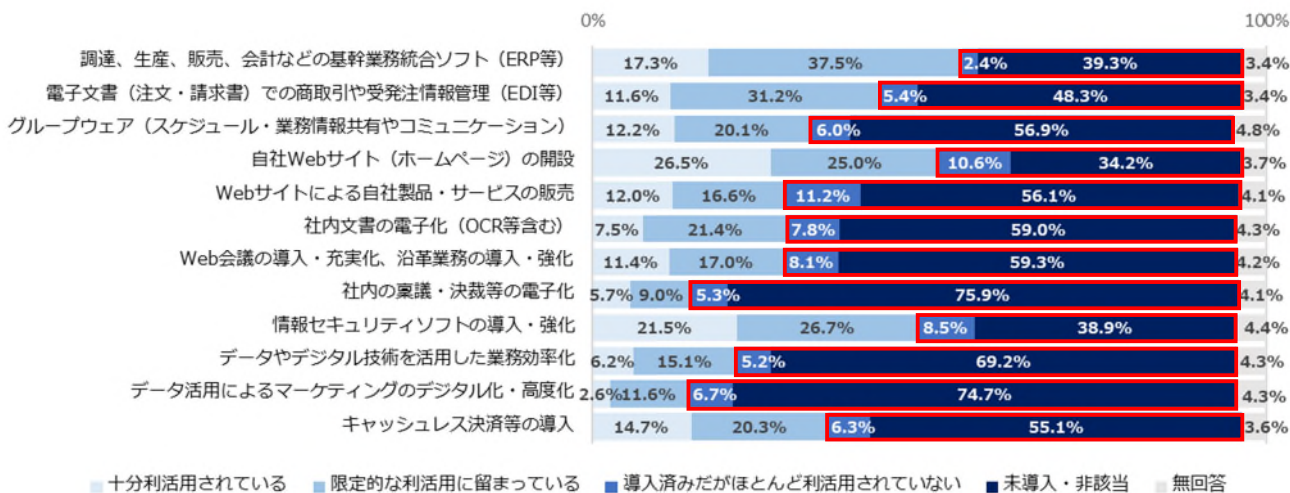
1. はじめに

多くの中小企業においては、人口減少等による人手不足への対応、生産性向上や競争力強化の観点から、業務のデジタル化が課題となっています。

一方、公益財団法人全国中小企業振興機関協会の調査

(2021年7月)によると、いまだにデジタル化の取り組みが進んでいない中小企業や、デジタルツールを導入済みではあるものの十分に利活用されていない中小企業が多く見受けられます。

【(図表1) 中小企業におけるデジタル化の対応状況】



▲ 全国中小企業振興機関協会「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査結果 (https://www.zenkyo.or.jp/chiiki/docs/chosa/houkoku_2021-3.pdf) より当協会作成。

こうした中、日頃からお取引先企業と密な対話を行っている地方銀行は、お取引先企業のデジタル化支援に取り組んでいます。こうした支援は、お取引先企業の事業内容や業務プロセス、人材等をよく知る地方銀行に期待される役割の一つと言えるでしょう。

今回のレポートでは、地方銀行がお取引先企業のサポートを行い、受発注・請求・決済や、在庫管理、生産管理などの業務のデジタル化・効率化に取り組んでいる事例を紹介します。

2. 地方銀行の取り組み事例

(1) 福岡銀行の取り組み

福岡銀行は、地域のお取引先企業におけるインボイス制度等の対応や受発注から決済までの一連の業務のデジタル化・効率化を支援するため、㈱スマイルワークスと協業し、2021年7月より「ふくぎんEASYBIZ (イージービズ)」(以下、「EASYBIZ」)を提供しています。

「EASYBIZ」は、販売管理 (受発注) や、勤怠管理・給与計算、経費精算、会計等のバックオフィス業務間のデータをシームレスに統合管理できるクラウドERPサービスです。社内における業務間の手作業によるデータ連携をなくすることができるほか、社外との紙ベースの伝票 (発注書、請求書等) のやりとりをデジタル化することが可能となります。さらに、福岡銀行のインターネットバンキング (以下、IB) と

API連携することで、「EASYBIZ」に登録している仕入情報から支払情報を自動生成し、IBで振込ができるなど、決済業務の大幅な効率化が実現できます。

【(図表2) 「EASYBIZ」の概要】



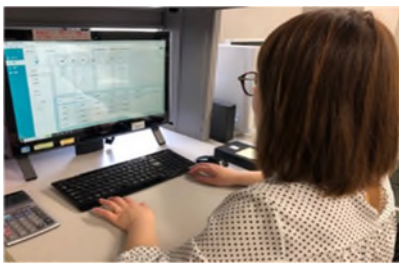
▲ 福岡銀行ウェブサイト (<https://www.fukuokabank.co.jp/>) より。

この「EASYBIZ」を用いて福岡銀行がお取引先企業の業務のデジタル化・効率化を支援した事例をご紹介します。

福岡市で、工場の電気設備など、各種プラント設備の設計・施工を営む西日本オートメーション(株)は、総務部門と業務部門それぞれが独自のルールで案件管理を行っており、社内全体での情報連携が十分に図れていないことに課題を感じていました。こうした課題を把握した福岡銀行は、同社に対し、「EASYBIZ」を提案し、2022年に導入に至りました。

同社の小貫取締役兼営業部長は、「『EASYBIZ』の導入により、社内における案件管理が一元化され情報連携の強化が図れたほ

か、毎月、60先以上の取引先に郵送していた請求書のデジタル化や、従来、目視で検証して行っていた取引



▲ 同社で「EASYBIZ」を利用している様子。写真は福岡銀行提供。

先からの入金消込の自動化により、大幅な省力化を図ることができた。」と「EASYBIZ」を高く評価しています。

福岡銀行は、今後もユーザーの要望を聞きながら「EASYBIZ」の機能を拡充していくことで、お取引先企業の経営課題に繋がる業務のデジタル化・効率化の支援を実施していきたいとしています。



▲ 福岡銀行営業統括部デジタル営業グループ 赤松副調査役(右)、一木副調査役(左)。写真は福岡銀行提供。

(2)大垣共立銀行の取り組み

岐阜県に本店を置く**大垣共立銀行**は、岐阜県が組成した「岐阜県DX推進コンソーシアム¹」に参画しています。2022年度に、同コンソーシアムに参加しているお取引先企業とともに、受発注・請求のデジタル化とその後の決済業務(支払、入金消込)の効率化を図る実証実験を実施しました。

大垣市を中心に惣菜やお弁当を製造・販売する(株)デリカサイトは、2018年度より、(株)ミライコミュニケーションネットワークが開発した「WEB-EDI²」システムを導入し、受発注業務の効率化に取り組んできています。同社は、さらに、その後の決済業務についても効率化を図りたいと考え、大垣共立銀行に相談し、実証実験を行うこととなりました。



▲ 名古屋駅のデリカサイト店舗「美濃味匠」。

実証実験では、「WEB-EDI」システムと大垣共立銀行のIBをAPI連携させるシステム改修等を行いました。これにより、「WEB-EDI」で生成した取引先毎の支払データ(支払金額、支払先口座番号)に基づき、ワンクリックで取引先への支払を完了することが可能となりました。この結果、発注書と振込前の明細突合作業がなくなり、振込に係る時間が84%程度(25時間相当)削減できたほか、振込ミスも回避できるようになりました。実証実験は2023年度も継続し、デジタルインボイスと連携するためのシステム改修を行うことで、さらなる業務の効率化を図っていく予定としています。

同社の佐竹執行役員は、「地域の経営情報が集中する大垣共立銀行には、引き続き、同規模企業のDXの取り組み事例、補助金事業等の情報提供や、経営課題解決に向けたアドバイス等を期待したい。」と同行の支援に期待を寄せています。

大垣共立銀行も、今後、「WEB-EDI」システムを利用する企業に向けて、同システムに蓄積された受発注データと請求支払データをAIに学習させ、資金ニーズを予測し融資提案を実施するサービスの提供や、これに基づく融資審査モデルの構築など、新たな事業展開を目指したいとしています。



▲ (左から)ミライコミュニケーションネットワーク 管理部 服部氏、内部監査部 上野マネージャー、大垣共立銀行 IT統轄部 箕浦課長、立松調査役、デリカサイト 執行役員 佐竹情報本部長、システムエンジニア 洲上氏。

(3) 紀陽銀行の取り組み

和歌山県に本店を置く**紀陽銀行**は、2019年4月よりITコンサルティング業務に取り組み、2020年4月には専任部署である「ITコンサルティングデスク」を新設。グループ会社の紀陽情報システム(株)と連携し、お取引先企業に対して、経営課題解決のためのIT導入支援に取り組んでいます。

大阪市に本社を構え全国500店舗以上でホームセンター事業、リフォーム事業等を営むコーナン商事(株)は、既存の基幹系システムに係るコスト負担が過大となっていることや、事業部門ごとに販売・在庫情報が点在し、組織横断的なデータ活用ができていないこと等の課題を抱えていました。



▲ コーナン 新大阪セイシティー店。

同社の課題を把握した紀陽銀行は、新基幹系システムのクラウド化を提案し、そのサポートを行いました。具体的には、ベンダー選定の支援を行ったほか、紀陽情報システムの社員が同社に常駐し、プロジェクトメンバーの一員となって客観的な視点からアドバイスを行いました。新基幹系システムのクラウド化によるシステム保守運用費用の削減効果により、今後10年間で総投資予定額の約40%が削減できる見通しで、削減分を戦略的な投資に回していったとのこと。

また、同行は同社に対して、社内連携に必要なグルー

プウェアの導入支援やIT人材の育成等、ITに関わる様々な支援も実施しています。例えば、同社が販売している全商品のデータベース化と従業員向けのハンディ端末の導入を支援し、これにより、約50万種類ある同社の全商品の在庫情報や売り場の情報等が瞬時に確認できるようになりました。

同社の前川デジタル戦略室長によると、「お客様が買いたい商品を当社のWebサイトから検索したり、店舗ごとの商品の在庫数をリアルタイムに近い形で把握できるようになった。また、店舗の従業員もハンディ端末から各商品の売り場の位置が正確に把握できるため、お客様のスムーズな誘導が可能になった。」とのこと。同社は、今後、AIを活用した販売予測・自動発注などの新たなシステム投資も行い、さらなる業務の効率化を図っていきたいとしています。



▲ (左から)紀陽銀行 営業支援部 越野氏、柴田営業支援部長、コーナン商事 中島システム企画部長 (デジタル戦略室室長代行兼務)、紀陽銀行 経営企画部 IT戦略室 大西シニアアドバイザー (紀陽情報システム 代表取締役副社長兼務)、コーナン商事 足田代表取締役社長、前川デジタル戦略室長。写真は紀陽銀行提供。

(4)北陸銀行の取り組み

富山県に本店を置く**北陸銀行**は、2019年4月、システム統括部内に「ITコンサルチーム」を立ち上げました。2022年4月に、同チームはコンサルティング営業部に移り、より総合的な視野で取引先のIT化を支援しています。

一例として、南砺市でインナーウェアやスポーツウェア等に利用される繊維の開発・製造・販売を営むケーシーアイ・ワープユニット¹に対して、2019年9月からサポートを開始し、現在までに経営課題の抽出・要件定義、プロジェクト管理、ITツールの提案、導入・定着までをトータルで支援しています。

同社は創業50年超の老舗ですが、昨今の海外製品進出による市場競争激化や多品種小ロット化、人材不足等により、次の50年を勝ち抜くためには生産管理体制の見直しが必要と考え、IT導入を試みるも、業界特有の様々な事由が重なり苦戦していました。

同社に対し、北陸銀行コンサルティング営業部ITコンサルチームのメンバーが、課題のヒアリング・洗い出し、対応策の検討、DX化に向けたロードマップを半年かけて作成。複数のICTプロジェクトを、社内担当者と共に進めています。

プロジェクトの一つとして工場内の製造機械（編機）50台の稼働状況の可視化を行いました。ICTセンサーを設置し、これまで従業員が交代で目視管理していた機械の稼働状況をモニターでまとめて確認できるようになり、不良品の減少や機械稼働率の向上につながり、労働生産性10%向上の成果が出ています。

また、2023年3月には受注管理のためのタブ

レットシステムを導入しました。これまでは工場において、各機械から繊維の製造情報を収集し、紙の生産台帳に集約、紙の出荷伝票や生産数量を起票していましたが、タブレット入力・データ管理へと変更したことで、紙への記入の手間や保管負担を軽減できた他、納品書をタブレットから電子的に発行できるようになりました。

同社の川田代表取締役社長は、「実は同じ仕組みを3年前にも一度検討して頓挫したが、再度検討し、本年3月に導入となった。プロジェクトの一つとして継続している『社員のITリテラシー向上』の成果と、アプリに求める自社要件を整理できた点がポイント。当社の財務状況や経営課題、ニーズを熟知している地元の金融機関だからこそ、最適なITツール選択含め当社に合ったIT支援を提案いただいている。」と同行のサポートを評価しています。同社は今後、タブレットシステムの定着化や他システムとの連携、RPA³の導入等により、さらなる業務のデジタル化・効率化を検討していきたいとしています。



▲ ケーシーアイ・ワープユニット 川田代表取締役社長（右奥）、大島部長（左奥）、石並常務取締役（左手前）、北陸銀行 コンサルティング営業部ITコンサルチーム 安川氏（右手前）。写真は北陸銀行提供。

3. おわりに

本稿では、お取引先の業務のデジタル化・効率化支援に向けた取り組みについて紹介してきましたが、今回ご紹介した取り組み以外にも、多くの地方銀行が支援を行っています。

2023年10月のインボイス制度の導入は、中小企業に

とって、バックオフィス業務のデジタル化による生産性向上に取り組む契機になると考えられます。

地方銀行各社は、これからも、幅広いネットワークや知見を活かし、お取引先の課題を的確に把握し、ニーズにあった支援を提供してまいります。

¹ 岐阜県が、2018年6月、産学官連携のもと、県内企業が主体的にIoT、ビッグデータ、AI、ロボットに関する技術の導入を促進し、生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出を加速させることを目的に設立。

² WEB-EDIとは、EDI（Electronic Data Interchange）の一種で、企業同士（発注企業と受注企業）の商取引（契約書、受発注等）をブラウザを通じてやりとりすること。パソコンとインターネット回線があればすぐに利用できるため、低コストで導入可能。

³ RPAとは、Robotic Process Automationの略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にルーチン業務を自動化するもの。

【コラム】CNS「BANKING ERPサービス」の提供開始

当協会加盟の地方銀行により設立された地銀ネットワークサービス(株)は、(株)スマイルワークスと協業し、2023年4月より、お取引先企業のバックオフィス業務のデジタル化を支援するクラウドサービス「BANKING ERPサービス」について、地銀各行に対するOEM*提供を開始しました。

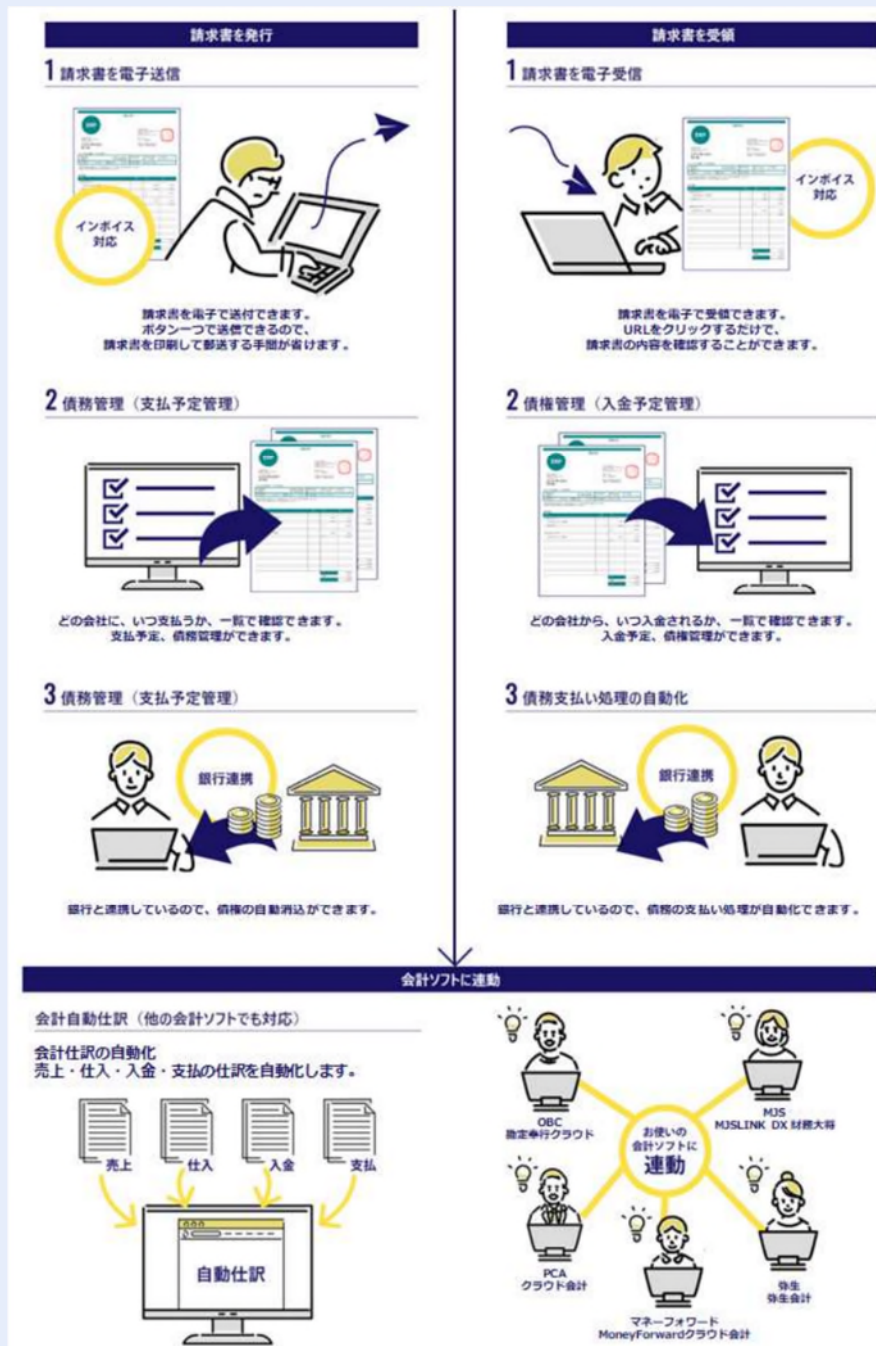
本サービスは、スマイルワークスのクラウドERPサービスをベースに、各地方銀行の決済システム（I

B）などと連携して、各地銀のブランドでOEM展開するサービスで、受発注の電子化・売上仕入管理、自動入金消込・自動資金繰り管理・自動会計連動等の機能を提供するものです。

現在、北海道銀行、北陸銀行、南都銀行、阿波銀行が自行ブランドとしてサービス提供を開始しています。

*「original equipment manufacturer」の略。製造メーカーが他社ブランドの製品を製造すること。

【（図表3）「BANKING ERPサービス」の機能イメージ】



▲ 地銀ネットワークサービスのニュースリリース (https://www.chigin-cns.co.jp/pdf/banking_erp.pdf) より。